

介護サービス利用実績等調査（サービス量）

区分		単位	令和5年度			市町村評価欄		
			年度計画	年度実績	進捗率(%)	分析評価	課題点	対応策
居宅サービス	訪問介護	回/月	12,375	10,263	82.9%			
	訪問入浴介護	回/月	1	18	3000.0%	ニーズの高まりによるサービス提供の増加	市内にサービス提供事業所がないため、市外サービス事業者の空き状況次第での利用となる。適切な利用状況の把握ができていなかった。	需要の増加が継続する場合は、計画策定時検討する。
	訪問看護	回/月	253	272	107.7%			
	訪問リハビリテーション	回/月	616	539	87.5%			
	通所介護	回/月	1,715	1,455	84.8%			
	通所リハビリテーション	回/月	684	505	73.9%			
	短期入所生活介護	日/月	478	324	67.8%	予防の短期入所のニーズの高まり。	市内の短期入所施設の定員は変化していない為、予防の利用が増えれば介護の利用は減少する。	利用希望の方が、利用できない状況が継続するようであれば対応を検討する。
	短期入所療養介護	日/月	25	9	36.4%	サービス提供体制の問題から、短期入所を受け入れる事が難しくなっている。	サービス提供体制の維持が課題である。	事業所のサービス提供体制の維持に必要なサポートに努める。
	特定施設入居者生活介護	人/月	64	52	81.3%			
	居宅療養管理指導	人/月	64	133	207.8%	医療介護の連携が図られてきているため、増加したものと考えられる。	計画値より上昇しているが、医療介護の連携により、必要な支援がされるようになったものと考えられる。	医療介護の連携の取り組みを継続する。
	福祉用具貸与	人/月	379	362	95.5%			
	特定福祉用具販売	人/月	5	4	80.0%			
	住宅改修	人/月	7	7	100.0%			
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	8	6	75.0%			
	夜間対応型訪問介護	人/月	0	0				
	地域密着型通所介護	回/月	213	251	117.9%			
	認知症対応型通所介護	回/月	355	306	86.1%			
	小規模多機能型居宅介護	人/月	34	22	64.7%	利用状況が想定より伸びていない。	利用状況や提供体制を的確に把握する必要がある。	事業所へのヒアリング等を実施する。
	認知症対応型共同生活介護	人/月	77	54	70.1%			
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	29	33	113.8%			
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	0	0				
施設サービス	看護小規模多機能型居宅介護	人/月	61	22	36.1%	利用状況が想定よりも伸びていない。	乖離が大きく、スタッフの不足等の要因が考えられる。	人材の確保育成に関する事業を継続する。
	介護老人福祉施設	人/月	202	173	85.6%			
	介護老人保健施設	人/月	126	115	91.3%			
	介護医療院	人/月	45	2	4.2%	開設予定であった施設の計画が白紙になった。	事業者との連携がうまくいかなかった。	事業者との連携を深め、意向を正確に把握する。
介護予防サービス	介護療養型医療施設	人/月	1	0	0.0%	市外施設で使用していた被保険者の利用が終了した。また、施設の介護医療院への移行が完了した。	市内に事業所がないため、計画として数字を持ちにくい。	次期計画期間では介護医療院に一本化されるため、対応の必要はなし。
	介護予防訪問入浴介護	回/月	4	0	0.0%	以前から少数の利用のため、乖離が起きやすい。	市内に提供事業所がないため、利用状況についての確にとらえられていない。	利用ニーズの把握に努める。
	介護予防訪問看護	回/月	84	88	104.4%			
	介護予防訪問リハビリテーション	回/月	191	306	160.5%	利用ニーズの増加、予防給付者の割合の増加。	利用者のニーズを的確に把握できていなかった。	利用実績を踏まえ、計画に反映する。
	介護予防通所リハビリテーション	人/月	29	29	100.0%			
	介護予防短期入所生活介護	日/月	27	36	131.4%	予防の短期入所のニーズの高まり。	市内の短期入所施設の定員は変化していない為、予防の利用が増えれば介護の利用は減少する。	利用希望の方が、利用できない状況が継続するようであれば対応を検討する。
	介護予防短期入所療養介護	日/月	5	0	6.1%	サービス提供体制の問題から、短期入所を受け入れる事が難しくなっている。	サービス提供体制の維持が課題である。	事業所のサービス提供体制の維持に必要なサポートに努める。
	介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	5	6	120.0%			
	介護予防居宅療養管理指導	人/月	13	14	107.7%			
	介護予防福祉用具貸与	人/月	130	152	116.9%			
	特定介護予防福祉用具販売	人/月	3	3	100.0%			
	住宅改修	人/月	5	5	100.0%			
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回/月	0	5		対象となる方の利用が開始された	利用がない状態が続いていたため、対象となる方の実態の把握ができていなかった。	認知症施策と絡めて計画に反映する。
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	5	5	100.0%			
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	0	1		利用者の状態安定により、予防給付になったものと考えられる。	サービス利用により状態が安定したものである。これまでの状況から給付は想定できていなかった。	認知症施策と絡めて計画に反映する。